

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	庁内ネットワーク運営管理事務	担当課	企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進	種別
	基本事業	ICT（情報技術）の活用	市民協働
予算科目コード	01-020108-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>ICTを活用した行政サービス及び行政事務を提供することを目標とし、事業を実施している。経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を目指すため、平成7年度よりパソコンの導入を開始し、平成9年より業務システムの運用を開始した。</p> <p>また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目指して、平成10年度より庁内情報システムの運用を開始し、平成14年度には住民への情報提供の活性化を図るため、インターネットやメール環境を整</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や財務会計などの行政事務を、迅速かつ効率的に執行するため、ICTを活用した各種業務システムを導入し、かつ、これらのシステムが庁内で有効活用できるよう、ネットワークを構築している。 ・ネットワークは市役所と公民館等の施設15箇所を結んでおり、システムが適切に稼働するよう管理を行っている。 ・「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく対応として、平成29年2月から新たな機器やシステム導入を行い、セキュリティ対策を実施した。平成30年2月にファイル無害化ソリューションを導入し、セキュリティ水準の向上を図ったが、更なるセキュリティ水準の向上のために新たなICT技術の導入を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進し、市民サービスの向上を図る。また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化・拡充を図る。</p> <p>（市民）必要な行政サービスを、必要なときにシステムにより迅速に受け取ることができる。</p> <p>（市職員）システムを常時、安定的に使用できる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>現在、総務省のセキュリティ強化指針に基づき、ネットワークの更なる強靱化を進めているが、外部のネットワーク（インターネット側）から内部のネットワーク（LGWAN側）へファイルを移す際に、文書自体を無害化処理していない。また、使用しているシステム（ファイル共有サービス（FileZen））は、茨城県が主導して運用する「いばらき情報セキュリティクラウド」で共同調達しており、県は総務省から文書の無害化処理をするよう改善の指摘を受けているが、無害化システムの導入は各自治体の判断に任せ、平成31年3月でファイル共有サービス（FileZen）の運用を停止することを決定した。今後、市独自の無害化システムを構築する必要がある。</p>	<p>庁内ネットワークを構築し、保守管理を委託しているNTT東日本の協力を得て、以下のスケジュールでファイル無害化の仕組みを構築する。</p> <p>平成30年4月～11月 ファイル無害化システム構成の検討 平成30年12月上旬 構成の決定・予算措置 平成30年12月～平成31年2月 無害化システムの構築 平成31年3月1日～ FileZenとの併用運用 平成31年4月1日～ FileZen運用停止により単独運用開始</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>外部（インターネット側）から内部（LGWAN側）へ文書を移す際の無害化処理を行うシステムを構築する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>ファイル無害化システムの構築を行うため</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ強化のため、いばらき情報セキュリティクラウド導入により、インターネット回線とLGWAN回線を分離し両システムでの無害化通信を図ったが、更なるセキュリティ向上のために行うファイルの受け渡しについては無害化通信ソリューションの導入が必要であるため、「自治体情報システム強靱化向上モデル」に沿って、今後、導入を進める必要がある。	ファイル無害化システムを導入し、更なるセキュリティ向上を図った。 また、少子高齢化の進展、市民の価値観・ライフスタイルの多様な社会環境が変化中、ITや限られた人的・経済的資源を有効に活用することにより、市民サービスを維持・向上、行政運営の効率化を推進するため、RPAの実証実験を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
予期せぬサービス停止期間（時間）	16.00	0.30	0.50	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	予期せぬサービスの停止時間は微増であったが、ファイル無害化システムを導入したことにより、総務省が示す「自治体情報システム強靱化向上モデル」に則したネットワーク環境になった。 また、RPAの実証実験により一定の効果が認められたため、今後は業務の効率化及び市民サービスの維持・向上のためRPA及びAI-OCRなどのICT利活用を検討する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	RPA及びAI-OCRなどのICT利活用による業務改善を検討する。平成31年度は導入部署の選定、業務の選定、職員育成、業務プロセス・フローの見直し、電子申請の促進等の課題解決を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	165,657	185,312	173,939	183,238	177,106
	国・県支出金	10,150	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	415	0	0	0	0
	一般財源	155,092	185,312	173,939	183,238	177,106
正職員人工数（時間数）		3,300.00	3,391.00	4,541.00	4,500.00	4,500.00
正職員人件費		13,530	13,903	18,959	0	0
トータルコスト		179,187	199,215	192,898	183,238	177,106

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	電子サービス提供事業	担当課	企画課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成15年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>1. 市内外の方がインターネットを利用して、いつでも、どこでもオンラインによる申請や届出ができるようにすることを目指し、平成16年度より運用開始となった。</p> <p>2. 平成27年度の社会保障・税番号制度の開始に伴い、全国自治体が「中間サーバプラットフォーム」により、特定個人情報の情報連携を行うことが必要となった。</p>	<p>1. 茨城県・県内市町村の共同運用の電子申請システム等の運用を行う。</p> <p>2. 特定個人情報の情報連携を行うため、全国自治体が地方自治情報システム機構に委任して中間サーバプラットフォームを導入し共同運用を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>1. 市民がインターネットを通じ、各課にある各種の簡易的な申請・手続きや、県内の公共施設の空き状況検索や予約申込をいつでも行うことができるサービスを提供することで、市役所に足を運ぶことなくいつでも各種手続を行うことができる。</p> <p>2. 社会保障と税の各制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>いばらき電子申請を活用した手続きを推進するため、各課での電子申請化を進める必要がある。</p> <p>※現在、電子申請化ができる事務は41件</p>	<p>平成31年4～5月</p> <p>いばらき電子申請システムの操作研修への参加（茨城県が主催）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
担当者の電子申請システムの操作スキルの向上が必要	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	現状維持のため変動なし

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
いばらき電子申請を活用した手続きを推進するため、各課での電子申請化を進める必要がある。 ※現在、電子申請化ができる事務は41件	1. 平成31年4, 5月 いばらき電子申請システムの操作研修への参加（茨城県が主催） 2. 電子申請化ができる事務が45件(昨年比+4)となった。 3. 平成31年度中に介護ワンストップサービス（11手続き）の実現に向けた取組が国より求められており、担当課との調整を行う。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
申請, 申込み等件数	13, 208. 00	15, 175. 00	14, 828. 00	17, 500. 00	20, 000. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	現状維持のため変動なし				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3, 012	2, 832	2, 914	6, 254	6, 254
	国・県支出金	184	0	0	0	2, 663
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1, 008	1, 008	1, 008
	一般財源	2, 828	2, 832	1, 906	5, 246	2, 583
正職員人工数（時間数）		67. 00	169. 00	28. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		275	693	117	0	0
トータルコスト		3, 287	3, 525	3, 031	6, 254	6, 254

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	社会保障・税番号制度整備事業	担当課	企画課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成26年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-05 補助	根拠法令・条例等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>社会保障と税の各制度における効率性・透明性の向上を図るため、給付や負担の公平性を確保する基盤（インフラ）として、2016年1月から社会保障・税番号制度が開始された。また、2017年7月からは他団体との情報連携及び情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の稼働が始まった。</p>	<p>社会保障・税番号制度導入に伴い、個人番号に関する情報を管理するシステム基盤を構築するため、関連システムの改修を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>社会保障・税番号制度を導入することで、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるという確認を行い、社会保障と税の各制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>毎年、社会保障・税番号を活用した情報連携が可能な事務手続が増加する。これによりデータ標準レイアウトの仕様が変更となるため、システムの改修が必要となる。国のデータ標準レイアウトの仕様が公表されてからシステム改修の準備をするため、速やかに対応する必要がある。</p>	<p>平成31年7月から予防接種実施事務，予防接種実費徴収事務，障害者支援施設等への入所の措置等に係る費用徴収に関する事務の情報連携が可能になるため，（株）両備システムズ及び茨城計算センターのシステム改修が必要となる。国がデータ標準レイアウトの仕様が公表次第，必要な対応を行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>国の社会保障・税番号制度の動向を把握し，対象業務のシステムベンダーと改修経費や改修時期等の調整を行い，予算措置等の必要な措置を講じる。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	<p>次年度当初は計算センターのシステム改修を伴わないため，予算の措置はない。</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
情報連携において、国のシステムの不具合により健康保険、年金、保育の情報連携が延期され、平成30年7月から情報連携が開始されるため、今後さらに市民の利便性向上が見込まれる。	平成30年7月から情報連携において、国のシステムの不具合により延期されていた健康保険、年金、保育の情報連携が開始した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
マイナンバーカード交付率（人口に対する）（3/31現在）（%）	0.00	12.80	15.70	20.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	健康保険、年金、保育の情報連携が開始したことで、市民の利便性が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	ネットワーク及び対応機器などの整備が終了したため、平成31年度の当初予算を措置していない。社会保障・税番号制度整備事業は国の施策に基づき実施するため新たな事業が発生する可能性があるが、現在の見込みは機器リプレイスのみとなっている。今後は「庁内ネットワーク運営管理事務」に統合し、事業を継続する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	6,113	1,444	648	0	648
	国・県支出金	2,948	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,165	1,444	648	0	648
正職員人工数（時間数）		850.00	1,021.00	9.00	300.00	300.00
正職員人件費		3,485	4,186	38	0	0
トータルコスト		9,598	5,630	686	0	648

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	個人番号カード事務	担当課	総合窓口課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成27年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用	市民協働	
予算科目コード	01-020301-10 補助	根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行により、平成27年度から事業を開始した。平成27年10月に国から通知カードが送付され、平成28年1月から個人番号カードの交付を開始した。</p>	<p>個人番号カードの作成・コンビニ交付システムの運営機関である地方公共団体情報システム機構への事務委任やシステム・機器等の体制を整え、正確で迅速な個人番号カードの交付を実施する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及を促進するとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民の利便性を向上させる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	18,218	5,519	5,803	14,992	14,992
	国・県支出金	14,278	4,897	5,019	14,546	14,546
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	133	167	176	200	200
	一般財源	3,807	455	608	246	246
	正職員人工数（時間数）	31.00	180.00	53.00	0.00	0.00
	正職員人件費	127	738	221	0	0
	トータルコスト	18,345	6,257	6,024	14,992	14,992

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	施設貸出事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成15年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用	市民協働	
予算科目コード	01-020701-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市集会所・もりや学びの里・守谷市運動公園・守谷市国際交流センター設置及び管理に関する条例、守谷市都市公園条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成15年度に暮らしの支援課を設置した際に従来個別の課で取り扱って各公共施設の施設貸出業務を暮らしの支援課に集約した。（ただし、サークル等の年間定期使用は従来どおり施設の所管課で取り扱っている）</p> <p>また「いばらき公共施設予約システム」を導入したことにより、施設予約がパソコン・スマートフォン等により行えるようになり利便性が向上した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のスポーツ施設（立沢・松ヶ丘テニスコート、板戸井・北守谷・南守谷・大利根・みずき野野球場）は、いばらき公共施設予約システムを使用して行う。ID取得者は使用の2か月前に行われる抽選予約に申し込むことができる。大利根運動公園自由の広場は同システムで予約の管理を行うが、予約は電話・窓口のみで行う。 ・もりや学びの里、東板戸井集会所、国際交流研修センターは台帳での予約管理を行っている。使用の2か月前から電話・窓口で予約を受け、施設使用申請書が提出され、使用料が支払われたら施設使用許可書権領収書を発行する。予約開始日に窓口で希望が重なった場合は、抽選で予約者を決定する。 ・平日の支払いが困難な利用者には、日曜日の支払いで対応している。（金曜日午前中までの予約制）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>施設の使用申請窓口を一本化し、使用申請を「いばらき公共施設予約システム」によるインターネット予約や「施設予約専用直通電話」を利用することで、施設の予約における利便性の向上と施設利用の促進を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>予約システムは加盟団体の公共施設に対応するため、予約システムの設定等が複雑化し、施設空き状況等の確認や許可書発行に時間を要する状態にある。</p> <p>また、予約システムを導入していない施設（学びの里・ログハウス・市民交流館）の予約申請は、電話及び窓口対応となっており、システム等の導入による利便性向上の余地がある。</p>	<p>11月：システムのカスタマイズ：川崎</p> <p>11月末：利用者へシステムの改修のアナウンス：川崎，臨時職員</p> <p>1月15日：改修後システムでの予約開始（3月分予約から）</p> <p>3月：改修後のシステムの可動及び修正点の洗い出し：川崎，臨時職員</p> <p>3月末：改修後システムの修正：川崎</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>①市内全てのテニスコート又は野球場の予約状況を1画面で確認できるよう再設定する。</p> <p>②1申請者が公園を跨いだ複数施設を利用する際の許可書発行が1枚の書式に統合できるよう再設定する。</p> <p>予約システムを以上のとおり再設定することで、利用者の利便性及び許可書発行に要する時間を削減する。</p> <p>なお、これまで予約システムを導入していない学びの里・ログハウス・市民交流館については、利用案件により施設利用許可の判断を必要とすることから、現行システムによる対応を見送ることとした。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	<p>当該事業の課題改善に対し、予算上の措置が必要ないため。</p>

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> 施設貸出事業の効率的な運営のため、屋外運動施設の利用申請におけるシステム活用の周知を継続する。 公共施設予約システムの利便性を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの操作をより簡易にするため、システムメニューの調整をすることで、少ない操作で多くの施設の空き状況を確認できるようにした。 システムメニューの調整の結果、管理者（市職員）の許可書発行時の操作も効率化した。 守谷市民交流館が平成30年4月1日よりオープンし、他の公共施設と同様に市民協働推進課で施設貸出業務を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
いばらき公共施設予約システムの受付件数（件）	8,818.00	12,441.00	12,687.00	12,000.00	11,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	公共施設予約システムの周知が行き届き、多くの市民がPC・スマートフォン等で施設を予約していることから、目標値を上回る利用件数となっている。 施設の利用率は向上の余地があるが、利用希望は時間、曜日（土日・祝日）に偏る傾向にあり、特定の時間は予約が取りづらい状態である。平日に各施設の利用率が向上（申込件数の増加）しない限り、今後も成果は横ばいになることが予想される。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も公共施設予約システムや紙台帳を活用し、様々な課で管理している公共施設の貸出業務を継続する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,617	2,562	2,618	2,726	2,600
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,893	1,844	1,919	1,942	1,900
	一般財源	724	718	699	784	700
正職員人工数（時間数）		2,386.00	472.00	2,662.00	0.00	0.00
正職員人件費		9,783	1,935	11,114	0	0
トータルコスト		12,400	4,497	13,732	2,726	2,600